



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <https://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鍋割 宰
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 白子田 圭一 (TEL) 03-3257-5022
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,247	55.3	△832	—	△745	—	△675	—
2021年3月期第1四半期	3,378	△41.9	△896	—	△1,056	—	△1,714	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △626百万円(—) 2021年3月期第1四半期 △1,126百万円(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△20.66	—
2021年3月期第1四半期	△52.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	33,829	9,457	25.4	263.27
2021年3月期	35,394	10,628	26.9	291.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,609百万円 2021年3月期 9,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	37,696,897株	2021年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,996,058株	2021年3月期	5,017,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	32,688,377株	2021年3月期1Q	32,486,019株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束せず、経済活動が制限される状況が続き、先行きに対する不透明感は継続しております。

衣料品業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により、商業施設などの臨時休業や営業時間の短縮、消費者の外出自粛などにより、極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、事業の効率化と成長が期待される事業の強化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、在庫のコントロールを行うとともに、Eコマースの収益拡大とパターンオーダーの受注拡大に向けた取り組みに注力してまいりました。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は時短営業を継続しながら、新しい業態のテナントも誘致し、魅力ある施設づくりに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,247百万円(前年同四半期比55.3%増)、営業損失は832百万円(前年同四半期は営業損失896百万円)、経常損失は745百万円(前年同四半期は経常損失1,056百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は675百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,714百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,565百万円減少し、33,829百万円(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。主な変動内容は、現金及び預金の減少、売掛金の減少等であります。純資産は1,170百万円減少し9,457百万円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、新型コロナウイルス感染症が当社の連結業績に与える影響を合理的に算定することは困難と判断し、2022年3月期の連結業績予想につきましては引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表する予定です。利益配当につきましても、上記に伴い現時点では未定とさせていただきます。決定次第速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,723	6,727
受取手形及び売掛金	2,587	2,083
棚卸資産	6,122	6,269
その他	1,003	879
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	17,403	15,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,213	6,184
その他（純額）	813	799
有形固定資産合計	7,027	6,984
無形固定資産		
その他	1,807	1,818
無形固定資産合計	1,807	1,818
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	7,140
その他	2,294	2,323
貸倒引当金	△339	△368
投資その他の資産合計	9,155	9,095
固定資産合計	17,990	17,898
資産合計	35,394	33,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376	1,615
短期借入金	6,780	6,369
1年内返済予定の長期借入金	1,535	1,535
未払法人税等	94	63
賞与引当金	251	333
ポイント引当金	90	—
契約負債	—	497
その他	4,420	3,867
流動負債合計	14,548	14,281
固定負債		
長期借入金	5,116	5,063
長期預り保証金	2,137	2,086
退職給付に係る負債	209	213
その他	2,753	2,727
固定負債合計	10,217	10,090
負債合計	24,765	24,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	7,910	7,861
利益剰余金	△1,404	△2,351
自己株式	△3,973	△3,952
株主資本合計	9,424	8,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△408	△468
為替換算調整勘定	501	627
その他の包括利益累計額合計	92	159
新株予約権	168	172
非支配株主持分	942	676
純資産合計	10,628	9,457
負債純資産合計	35,394	33,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,378	5,247
売上原価	2,041	2,389
売上総利益	1,336	2,857
販売費及び一般管理費	2,233	3,690
営業損失(△)	△896	△832
営業外収益		
受取利息	61	45
受取配当金	93	64
為替差益	—	21
受取手数料	25	18
その他	22	28
営業外収益合計	203	179
営業外費用		
支払利息	43	51
持分法による投資損失	267	—
為替差損	18	—
支払手数料	17	24
その他	14	16
営業外費用合計	362	91
経常損失(△)	△1,056	△745
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	95	—
特別利益合計	95	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	1
投資有価証券売却損	83	—
投資有価証券評価損	702	—
その他	4	—
特別損失合計	801	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,762	△746
法人税、住民税及び事業税	21	△18
法人税等調整額	△57	△30
法人税等合計	△36	△48
四半期純損失(△)	△1,725	△698
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△22
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,714	△675

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,725	△698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	713	△60
為替換算調整勘定	△113	132
その他の包括利益合計	599	71
四半期包括利益	△1,126	△626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,089	△608
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。))等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

①自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、顧客に対しカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、顧客の購入金額に応じてポイントを付与し、ポイントを利用して割引を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額等を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

②有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

③代理人取引に係る収益認識

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る手数料等を純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が78百万円増加し、売上総利益が70百万円増加し、営業損失が70百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ45百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が271百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当該内容について重要な変更はありません。